

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0204

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	農山漁村振興交付金			担当部局庁	農村振興局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	1 整備部地域整備課 2 農村政策部都市農村交流課 3 農村政策部地域振興課 4 農村政策部農村計画課農村政策推進室 5 農村政策部都市農村交流課都市農業室	1 地域整備課長 清野 哲生 2、5 都市農村交流課長 豊 輝久 3 地域振興課長 植野 栄治 4 農村政策推進室長 大畠 学人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法第36条 農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律(農山漁村活性化法)第6条第2項			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 まち・ひと・しごと創生基本方針2017 まち・ひと・しごと創生総合戦略 農林水産業・地域の活力創造プラン 定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する基本的な方針		
主要政策・施策	観光立国、高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、食育推進、男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市部において農山漁村の価値が再認識されるなかで、農山漁村の活性化、自立及び維持発展を図ることが重要となっている。しかし、農山漁村においては、人口の減少・高齢化に伴い、地域コミュニティの活力が低下し、地域経済が低迷している。このため、本事業は、都市と農山漁村の交流及び農山漁村への定住等の促進により、農山漁村の活性化、自立及び維持発展を推進するため、地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結び付ける取組までを総合的に支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域活性化対策【補助率:定額】 農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した地域の活動計画づくりや実践活動を支援。 ② 都市農業機能発揮対策【補助率:定額】 農業体験や交流の場の提供など、都市農業の多様な機能を発揮する取組のほか、農地の周辺環境対策や災害時の避難地としての活用を支援。 ③ 農泊推進対策【補助率:定額、1/2等】 「農泊」をビジネスとして実施できる体制の整備、観光コンテンツの磨き上げや宿泊施設の整備等を一体的に支援。 ④ 農福連携対策【補助率:定額、1/2】 福祉農園等を整備する取組に加え、障害者の適性を踏まえた農業活動を行うための取組を支援。 ⑤ 山村活性化対策【補助率:定額】 山村の所得の向上や雇用の増大に向け、山菜や薪炭等の山村の特色ある地域資源等の潜在力を活用するため、地域資源の商品化や販売促進等の取組を支援。 ⑥ 農山漁村活性化整備対策【補助率:定額、1/2等】 市町村等が作成する活性化計画に基づき、農山漁村における定住、所得の向上や雇用の増大を図るために必要な生産施設等の整備を支援。 						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	8,000	10,060	10,070	9,809	10,010
		前年度から繰越し	-	345	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	674	2,477	2,806	-
		予備費等	▲ 674	▲ 2,477	▲ 2,806	-	-
		計	-	-	▲ 217	-	-
	執行額	7,326	8,602	9,524	12,615	10,010	
	執行率 (%)	7,011	7,886	7,282			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	96%	92%	76%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	農山漁村活性化対策整備交付金	5,254	5,155	「新しい日本のための優先課題推進枠」10,010 増額の主な要因は「人材交流・ビジネス支援対策」の創設による。			
	農山漁村活性化対策推進交付金	4,555	4,835				
	農山漁村活性化対策調査等委託費	-	20				
計	9,809	10,010					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度までに都市と農山漁村の交流人口を全国で1,450万人まで増加させる。	「グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数のうち国内旅行者数」及び「訪日外国人旅行者のうち農山漁村体験等を行った人数」	成果実績	万人	1,126	1,187	1,212	-	-
			目標値	万人	1,169	1,239	1,309	-	1,450
			達成度	%	96	96	93	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林業センサス、漁業センサス、訪日外国人消費動向調査(観光庁)、訪日外客数(日本政府観光局)、農山漁村に関する世論調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度までに「地域活性化対策」において都市の若者等の地域外の人材を受け入れる取組を行った地域のうち、地域に定着する割合を5割に引き上げる。	地域活動後(3年後)の定着率	成果実績	%	53	61	57	-	-
			目標値	%	50	50	50	-	50
			達成度	%	106	122	114	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農村振興局調査(事業実施主体への聞き取り・アンケート調査)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度までに山村の活性化に向けて取組を行った地区において、地域ごとの雇用者数又は事業所得・販売額等の目標となる増加割合を達成した地区の割合が8割となるように目指す。	雇用者数又は事業所得・販売額等の目標となる増加割合を達成した地区の割合	成果実績	%	-	89	91	-	-
			目標値	%	-	80	80	-	80
			達成度	%	-	111	114	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実施要領に基づく事業完了年度における事業実施結果の報告(累計)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度までに、農山漁村における施設整備により雇用者を1,800人増加させる。	雇用者の増加数	成果実績	人	-	538	676	-	-
			目標値	人	-	528	891	-	1,800
			達成度	%	-	102	76	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農村振興局調査(農山漁村における雇用を創出する施設整備を実施した地区を対象とする調査)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	都市住民の中での都市農業に対する肯定的評価の割合を平成29年度64%から平成32年度に70%までに引き上げる。	肯定的評価の割合	成果実績	%	-	-	62	-	-
			目標値	%	-	-	66	-	70
			達成度	%	-	-	94	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	都市農業に関する意向調査(民間リサーチ会社を活用したWEB調査(サンプル数:2,000(首都圏:1,000、中京圏:400、近畿圏:600))								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
								活動実績	当初見込み
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	①、③、④の対策において、都市と農山漁村の交流促進を図る取組を実施した地区数	活動実績	地区	-	497	665	-	-	
		当初見込み	地区	-	542	557	865	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
								活動実績	当初見込み
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	①の対策において、都市の若者等の地域外の人材を受け入れる取組を実施した地域数	活動実績	地域	113	79	37	-	-	
		当初見込み	地域	116	69	58	79	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
								活動実績	当初見込み
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	⑤の対策において、山村の活性化に向けた取組を実施した地区数	活動実績	地区	-	115	100	-	-	
		当初見込み	地区	-	78	77	77	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
								活動実績	当初見込み
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	③、⑥の対策において、農山漁村における雇用を創出する施設整備を実施した地区数	活動実績	地区	-	97	59	-	-	
		当初見込み	地区	-	94	85	53	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
								活動実績	当初見込み
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	②の対策において、都市住民の農山漁村への関心の喚起等都市農業の多様な機能について、広く国民の理解及び関心の増進を図る取組を実施した地区数	活動実績	地区	-	-	9	-	-	
		当初見込み	地区	-	-	74	64	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	①、③、④の対策の事業費(執行額)／①、③、④の対策において、都市と農山漁村の交流促進を図る取組を実施した地区数	計算式					単位数	金額	
			百万円/地区	-	8.7	8	6.9		
			事業費(執行額)/地区数	-	4,306/497	5,324/665	5,968/865		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	①の対策の事業費(執行額)／①の対策において、都市の若者等の地域外の人材を受け入れる取組を行った地域数	計算式					単位数	金額	
			百万円/地域	1.8	1.9	1.8	2.5		
			事業費(執行額)/地区数	209/113	152/79	67/37	198/79		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	⑤の対策の事業費(執行額)／⑤の施策において、山村の活性化に向けた取組を実施した地区数	計算式					単位数	金額	
			百万円/地区	-	6.4	7	10.2		
			事業費(執行額)/地区数	-	735/115	702/100	784/77		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	③、⑥の対策の事業費(執行額)／③、⑥の対策において、農山漁村における雇用を創出する施設整備を実施した地区数	計算式					単位数	金額	
			百万円/地区	-	41	38	62		
			事業費(執行額)/地区数	-	3,977/97	2,227/59	3,278/53		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	②の対策の事業費(執行額)／②の対策において、都市住民の農山漁村への関心の喚起等都市農業の多様な機能について、広く国民の理解及び関心の増進を図る取組を実施した地区数	計算式					単位数	金額	
			百万円/地区	-	-	5.7	2.2		
			事業費(執行額)/地区数	-	-	51/9	143/64		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	3農村の振興							
	施策	⑭地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標年度 37年度
		農村部の人口減の抑制	実績値	千人	23,538	23,263	22,978	-	-
		目標値	千人	23,570	23,332	23,097	22,632	21,512	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結び付ける取組までを総合的に支援することにより、農村部における人口減の抑制に寄与する。								
	政策	3農村の振興							
	施策	⑯多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
「グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数のうち国内旅行者数」及び「訪日外国人旅行者のうち農山漁村体験等を行った人数」		実績値	万人	1,126	1,187	1,212	-	-	
	目標値	万人	1,169	1,239	1,309	-	1,450		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結び付ける取組までを総合的に支援することにより、国民のグリーン・ツーリズムの潜在需要への対応強化、都市農村の振興を通じた都市農業の理解の促進に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・農山漁村の所得の向上や雇用の増大により地域活性化と地域コミュニティの再生を図ることは喫緊の課題であり、それら社会的ニーズに対応した事業である。 ・また、農山漁村活性化法に基づき、地域の主体性と創意工夫による農山漁村の活性化のための施設整備に対する支援であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・農山漁村では高齢化や人口減少等により全国的に地域コミュニティの活力が低下しており、本事業により都市と農山漁村の交流等を推進し、農山漁村の活性化と地域コミュニティの再生に資する取組を全国規模で推進していく必要があり、国において支援等を講じる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食料・農業・農村基本計画、農林水産業・地域の活力創造プラン等に、都市と農村の交流や、地域コミュニティ機能の発揮、農村への移住・定住等の促進等が掲げられており、国民や社会のニーズを踏まえれば、本事業は政策目的の達成手段として適切かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・地域活性化対策、都市農業機能発揮対策、農泊推進対策、農福連携対策及び山村活性化対策は、事業実施主体の公募等により、申請書等の取組内容を審査して決定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・また、農山漁村活性化整備対策は、各地区の事業実施に際し、一般競争入札等の競争性のある方法にて契約している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・地域活性化対策、都市農業機能発揮対策、農泊推進対策、農福連携対策及び山村活性化対策は、期限を限って活動の初期段階に定額支援し、その後の自立を後押しするものであるほか、農山漁村活性化整備対策は、事業実施主体等が補助残分(1/2程度)を負担しており、負担関係は妥当と判断している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本交付金は、活動への支援から施設整備まで幅広い取組を支援するものであるが、各対策の単位当たりコスト等の水準は妥当と判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・農山漁村活性化整備対策は、実施要領等において、事業目的に即した工事費等に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・実施要領等により、事業目的に即した費目・使途(工事費等)に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	・採択地区数が見込みを下回ったことによる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・繰越額が当初予算の28%となったものの、地元調整等によるもので、やむを得ないものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・実施要領等に、事業費の低減に努めることなどを規定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	・「雇用者の増加数」については、目標に達しなかったが、その他の成果実績については概ね目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業実施の効果・効率性について審査委員会等で確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	・「③、⑥の対策において、農山漁村における雇用を創出する施設整備を実施した地区数」及び「②の対策において、都市住民の農山漁村への関心の喚起等都市農業の多様な機能について、広く国民の理解及び関心の増進を図る取組を実施した地区数」については、申請地区数が想定を下回り、当初見込み地区数に達しなかった。 ・その他の活動実績については概ね見込み通りか、見込みを上回る活動実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・整備された施設や成果物については、事後評価により、活用状況を確認することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】 都市と農山漁村の交流等を通じた農山漁村の活性化は、農村の振興に関する施策として食料・農業・農村基本法や農林水産業・地域の活力創造プラン等に位置付けられ、国民や社会のニーズを反映していることから、本事業は政策目的の達成手段として適切かつ優先度が高い事業である。</p> <p>【事業の効率性】 支出先の選定の審査を適切に実施しているほか、工事契約等については、原則として一般競争等により、競争性は確保されており、効率的に事業が実施されている。</p> <p>【事業の有効性】 本事業は、地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結び付ける取組までを総合的に支援し、農山漁村の活性化、自立及び維持発展に大きく寄与するものであり、成果実績については、概ね成果目標に見合ったものとなっている。</p> <p>また、交付対象事業の決定に当たっては、外部有識者等からなる選定審査委員会等により決定し、事業実施後においては、交付対象事業ごとに学識経験者等第三者の意見を聴取のうえ、事後評価を行い、目標の達成状況が低調なものについては、重点的な指導・助言等の実施等により事業の有効性を確保している。</p>
	改善の方向性	引き続き、事業実施主体等の公募等を実施し、事業内容等を適切に審査した上で交付決定を実施するほか、交付決定後も事業実施主体等に対する適切な指導・助言を行い、効率的な事業の執行に努める。

外部有識者の所見

本事業のようなケースはアウトカム指標の設定が難しいと思うが、あえて言えば訪日外国人旅行者数や都市住民の農業に対する評価等はいかがなものかと思う。基本的には補助対象となった主体の変化等に着目すべきではないだろうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度の執行率について、76%と低水準となっている。 ・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 ・活動実績について、当初の見込みを大幅に下回ったものがある。 ・単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 ・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。 <p>以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の抜本的な見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」及び「適切な成果目標の設定」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。</p>
--------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	<p>外部有識者から指摘のあった2つの成果指標のうち、「グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数及び訪日外国人旅行者数」については、本事業が交流人口の増大によって地域に利益と雇用を生み出し、地域を活性化させることを目指していることから、「グリーンツーリズム施設年間延べ宿泊者数」と「訪日外国人旅行者のうち農山漁村体験等を行った人数」の合計を指標として設定することにより、本事業実施による農山漁村の交流人口の増加度合いを計るものとしているが、指摘を踏まえ、表記を「グリーンツーリズム施設年間宿泊者数のうち国内旅行者数」及び「訪日外国人旅行者のうち農山漁村体験等を行った人数」に修正を行った。</p> <p>一方、「都市住民の農業に対する評価」については、本事業が都市住民等に対し、農業に対する理解を深めつつ、都市農業の振興を図ることを目指しているとともに、都市農業振興基本法第3条第3項において「都市農業の振興に関する施策については、都市農業の多様な機能等についての幅広い国民の理解の下に、地域の実情に即して推進が図られなければならない」と規定されていることから、都市農業の多様な機能等に対する肯定的評価の割合を目標として設定することにより、本事業実施による国民の理解度を計るものとしている。</p> <p>なお、補助対象となった主体の変化等については、本事業の事業実施要綱・要領に基づき、有識者で構成する第三者機関によって、補助対象となった主体毎に雇用数や売上げなど直接的な成果を目標として設定し、評価等を行っている。</p> <p>また、単位当たりコストについては、実施地区数や実施内容のほか、新規地区・継続地区の割合によっては事業費が集中する年が発生することもあるが、今後ともコスト削減や効率化に努めていく方針。</p> <p>執行率、成果実績、活動実績の低迷については、申請を要望していた地区が地元調整の不調等により事業実施を次年度以降に後送りしたこと等に起因していると考えられ、今後は事業実施主体に対して丁寧な指導・助言を行うとともに、農業者や関係機関等に対する事業についての周知の徹底、公示期間や事業実施期間の十分な確保、随時の追加募集の実施等により、適正な事業執行に向けた改善に努めて参りたい。</p> <p>なお、農山漁村振興交付金全体としては新たに「人材交流・ビジネス支援対策」を創設したことにより要求額を増額しているが、活性化計画に基づく施設整備事業について、地元要望等を踏まえつつ地区数の計上を減らすことなどにより要求額を減額している。</p>
----	---

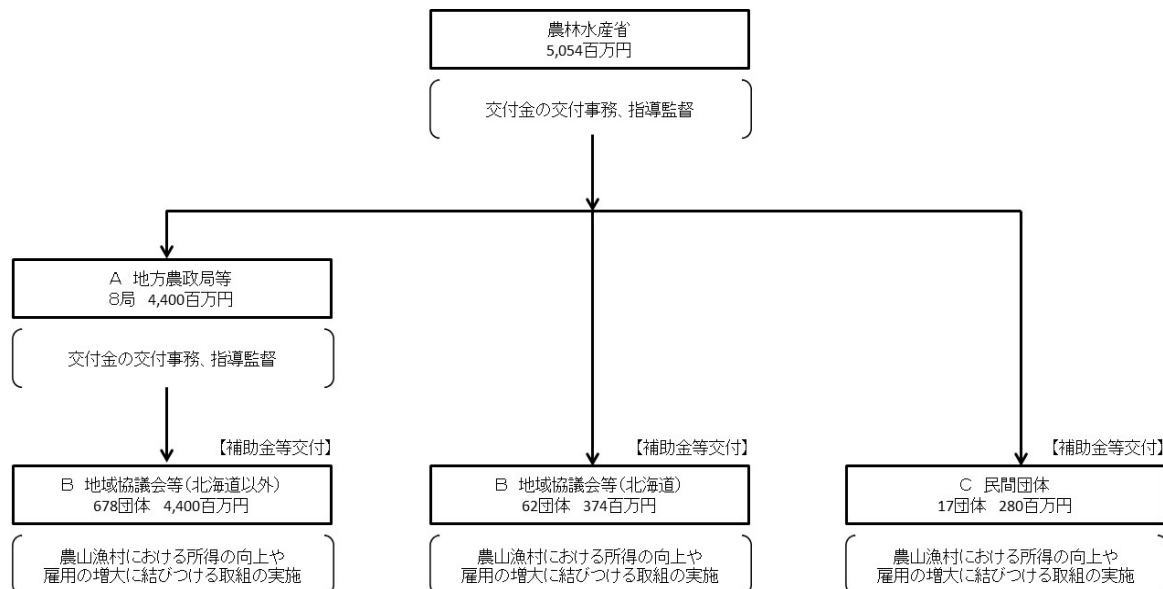
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

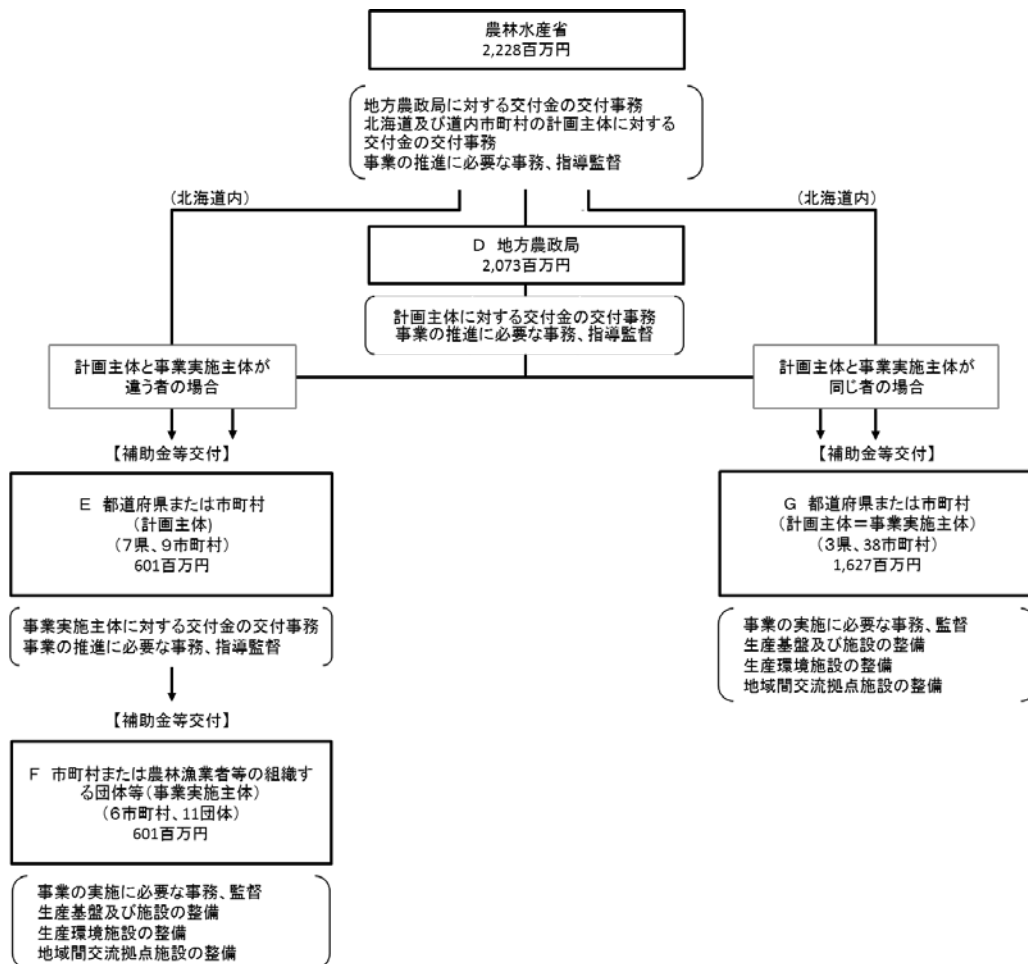
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0028	平成29年度	0200
平成30年度	農林水産省 (0204)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【地域活性化対策、都市農業機能発揮対策、農泊推進対策（活性化計画に基づく施設整備を除く）、農福連携対策、山村活性化対策】



【農山漁村活性化整備対策、農泊推進対策のうち活性化計画に基づく施設整備】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.中国四国農政局			B.有限会社 真里		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金	地域活性化対策、都市農業機能発揮対策、農泊推進対策、農福連携対策、山村活性化対策の取組を行う事業実施主体への交付金の交付事務等	1,048	工事費	古民家改修及び複合施設(宿泊、飲食)の整備等	115
計		1,048	計		115
C.株式会社BS日本			D.中国四国農政局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	番組製作等	23	交付金	計画主体への交付金の交付事務等	484
役務費	番組放送費等	21			
計		44	計		484
E.川上村			F.吉野かわかみ社中		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
交付金	事業実施主体への交付金の交付事務等	124	工事費	地域連携販売力強化施設の整備	124
計		124	計		124
G.大台町			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	農林水産物処理加工施設の整備	220			
計		220	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国四国農政局	5000012080001	地域協議会等への交付金 交付事務、指導監督	1,048	-	-	-	
2	関東農政局	5000012080001	地域協議会等への交付金 交付事務、指導監督	847	-	-	-	
3	東北農政局	5000012080001	地域協議会等への交付金 交付事務、指導監督	611	-	-	-	
4	九州農政局	5000012080001	地域協議会等への交付金 交付事務、指導監督	584	-	-	-	
5	近畿農政局	5000012080001	地域協議会等への交付金 交付事務、指導監督	492	-	-	-	
6	北陸農政局	5000012080001	地域協議会等への交付金 交付事務、指導監督	398	-	-	-	
7	東海農政局	5000012080001	地域協議会等への交付金 交付事務、指導監督	364	-	-	-	
8	沖縄総合事務局	5000012080001	地域協議会等への交付金 交付事務、指導監督	56	-	-	-	

B.地域協議会等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社 真里	4470002019343	農泊推進対策	115	補助金等交付	-	-	
2	株式会社 se-ed	9240001050391	農泊推進対策	100	補助金等交付	-	-	
3	株式会社そに木霊プロジェクト	1150001022556	農泊推進対策	50	補助金等交付	-	-	
4	有限会社ひよこカンパニー	6270002002788	農泊推進対策	50	補助金等交付	-	-	
5	株式会社 Ripple	1240001053229	農泊推進対策	50	補助金等交付	-	-	
6	那須野ヶ原プロパティマネジメント	9060001030676	農泊推進対策	50	補助金等交付	-	-	
7	株式会社 鈴木農園	9430001075717	農泊推進対策	50	補助金等交付	-	-	
8	伊根町	5000020264636	農泊推進対策	37	補助金等交付	-	-	
9	海士町	9000020325252	農泊推進対策	37	補助金等交付	-	-	
10	株式会社 EDGE	-	農泊推進対策	37	補助金等交付	-	-	

C.民間団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社BS日本	7010001033883	農泊推進対策	44	補助金等交付	-	-	
2	株式会社 百戦錬磨	5370001022010	農泊推進対策	25	補助金等交付	-	-	
3	株式会社パソナ農援隊	7010001143807	農泊推進対策	25	補助金等交付	-	-	
4	全日空商事株式会社	3010401036985	農泊推進対策	24	補助金等交付	-	-	
5	株式会社 JTB	8010701012863	農泊推進対策	22	補助金等交付	-	-	
6	株式会社 日本能率協会総合研究所	5010401023057	山村活性化対策	20	補助金等交付	-	-	
7	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	農泊推進対策	20	補助金等交付	-	-	
8	(一社)全国農業会議所	3010005025170	都市農業機能発揮対策	17	補助金等交付	-	-	
9	株式会社JTB総合研究所	9010001074645	農泊推進対策	17	補助金等交付	-	-	
10	株式会社日本旅行	1010401023408	農泊推進対策	14	補助金等交付	-	-	

D.地方農政局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国四国農政局	5000012080001	計画主体への交付金の交付事務等	484	-	-	-	
2	関東農政局	5000012080001	計画主体への交付金の交付事務等	453	-	-	-	
3	近畿農政局	5000012080001	計画主体への交付金の交付事務等	367	-	-	-	
4	東海農政局	5000012080001	計画主体への交付金の交付事務等	242	-	-	-	
5	九州農政局	5000012080001	計画主体への交付金の交付事務等	218	-	-	-	
6	北陸農政局	5000012080001	計画主体への交付金の交付事務等	168	-	-	-	
7	東北農政局	5000012080001	計画主体への交付金の交付事務等	141	-	-	-	

E.都道府県または市町村(計画主体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川上村	4000020294527	事業実施主体への交付金の交付事務等	124	補助金等交付	-	-	
2	那須塩原市	8000020092134	事業実施主体への交付金の交付事務等	85	補助金等交付	-	-	
3	甲州市	1000020192139	事業実施主体への交付金の交付事務等	79	補助金等交付	-	-	
4	霧島市	8000020462187	事業実施主体への交付金の交付事務等	52	補助金等交付	-	-	
5	甲賀市	7000020252093	事業実施主体への交付金の交付事務等	41	補助金等交付	-	-	
6	安来市	1000020322067	事業実施主体への交付金の交付事務等	29	補助金等交付	-	-	
7	山口県	2000020350001	事業実施主体への交付金の交付事務等	25	補助金等交付	-	-	
8	徳島県	4000020360007	事業実施主体への交付金の交付事務等	25	補助金等交付	-	-	
9	千葉県	4000020120006	事業実施主体への交付金の交付事務等	25	補助金等交付	-	-	
10	福井県	4000020180009	事業実施主体への交付金の交付事務等	23	補助金等交付	-	-	

F.市町村または農林漁業者等の組織する団体等(事業実施主体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	吉野かわかみ社中	7700150030455	地域連携販売力強化施設の整備	124	補助金等交付	-	-	
2	ふるさとにしなす産直会	-	地域連携販売力強化施設の整備	85	補助金等交付	-	-	
3	98wines合同会社	9090003001284	農林水産物処理加工施設等の整備	79	補助金等交付	-	-	
4	農事組合法人霧島さくら農園	9340005007568	地域資源活用交流促進施設の整備、農林漁業・農山漁村体験施設の整備、地域資源活用促進施設の整備 高生産性農業用機械施設の整備	52	補助金等交付	-	-	
5	有限会社るシオールファーム	1160002005451	受入機能強化施設	41	補助金等交付	-	-	
6	島根県農業協同組合	2280005007044	農業経営改善安定機械施設整備	29	補助金等交付	-	-	
7	那賀町	5000020363685	林道・作業道整備	25	補助金等交付	-	-	
8	夷隅東部漁業協同組合	9040005016070	地域連携販売力強化施設の整備	25	補助金等交付	-	-	
9	大野市	6000020182052	景観・生態系保全整備(法面・畦畔被覆) 創意工夫発揮事業(農地保全柵の設置)	23	補助金等交付	-	-	
10	愛知東農業協同組合	1180305007382	農業経営改善安定機械施設の整備	23	補助金等交付	-	-	

G.都道府県または市町村(計画主体=事業実施主体)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大台町	5000020244431	農林水産物処理加工施設の整備	220	補助金等交付	-	-	
2	睦沢町	3000020124222	受入機能強化施設の整備	123	補助金等交付	-	-	
3	美郷町	9000020324485	農業経営改善安定機械施設	114	補助金等交付	-	-	
4	鹿島市	1000020412074	都市農山漁村総合交流促進施設の整備	108	補助金等交付	-	-	
5	湖南市	2000020252115	地域連携販売力強化施設の整備	108	補助金等交付	-	-	
6	角田市	7000020042081	受入機能強化施設の整備	89	補助金等交付	-	-	
7	海士町	9000020325252	農林水産物処理加工施設整備 高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設 農林漁業・農山漁村体験施設	81	補助金等交付	-	-	
8	美瑛町	8000020014591	新規就農者等技術習得管理施設の整備	75	補助金等交付	-	-	
9	小浜市	6000020182044	農林水産物処理加工施設の整備	54	補助金等交付	-	-	
10	奈良県	1000020290009	地域連携販売力強化施設、都市農山村総合交流施設の整備	53	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	